

2018年3月期(2017年度) 中間決算について

- 2018年3月期中間連結決算は、前年同期比「増収増益」。航空機発着回数、航空旅客数、国際線外国人旅客数、国内線旅客数は開港以来最高値を記録。空港使用料収入は、航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により減収。旅客施設使用料収入は、国際線旅客数が増加したこと等により増収。また、物販・飲食収入、構内営業料収入は、前年下期に開業した店舗の通期化等により増収となり、結果として営業収益は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、「中間純利益」という)は増益。
- なお、特別利益に厚生年金基金の代行返上益を計上したこと等により、中間純利益は民営化以降最高を更新。中間連結決算における「増収増益」は、2016年3月期(2015年度)以来、2期ぶり。
- 通期連結業績予想は、リテール事業の増収等に伴い、前期比「増収増益」となる見通し。なお、5月12日発表の当初予想から営業利益、経常利益、当期純利益は「上方修正」となり、営業収益及び当期純利益は民営化以降最高を更新する見通し。

1. 航空取扱量について

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しております。

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)				※参考 2017年度 当初見通し (5月12日 発表)
	2016年度	2017年度	増減①		2016年度	2017年度	増減②		
	実績 A	実績 B	数量 B-A	% B/Ax100	実績 C	見通し D	数量 D-C	% D/Cx100	
航空機発着回数(万回)	12.3	12.7	0.4	103.5	24.6	25.3	0.7	103.0	25.6
国際線	9.7	10.0	0.3	102.7	19.3	20.0	0.6	103.3	19.9
国内線	2.6	2.8	0.2	106.6	5.2	5.3	0.1	102.0	5.6
航空旅客数(万人)	1,993	2,054	61	103.0	3,962	4,013	51	101.3	4,060
国際線	1,637	1,669	32	102.0	3,241	3,272	31	100.9	3,279
日本人	670	682	12	101.8	1,349	1,344	△5	99.6	1,304
外国人	714	784	71	109.9	1,430	1,544	114	107.9	1,583
通過客	253	203	△50	80.1	462	384	△78	83.1	391
国内線	357	385	28	108.0	721	742	21	102.9	781
国際航空貨物量(万トン)	105	114	9	108.8	214	230	16	107.7	216
給油量(万kl)	231	224	△7	96.9	455	447	△7	98.4	440

(1) 2017年度中間期の実績【増減①】

- 航空機発着回数は、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により前年同期に比べて増加、6期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、羽田空港米国便就航等の影響に伴い通過客等は減少したものの、引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に国際線外国人旅客が大きく伸びたことに加え、国内線旅客も好調に推移したことから、前年同期に比べて増加、3期連続で開港以来最高値を更新。
- 国際航空貨物量は、引き続き旺盛な半導体関連需要等を背景に輸出入や仮陸揚ともに好調に推移したことから、前年同期に比べて増加。

(2) 2017年度通期の見通し【増減②】

- 航空機発着回数は、引き続きアジア方面を中心とした新規就航や増便等により前期を上回る見通し。
- 航空旅客数は、引き続きアジア方面を中心とした旺盛な訪日需要による国際線外国人旅客の堅調な増加に加え、国内線旅客も増加することから、前期を上回る見通し。
- 国際航空貨物量は、引き続き輸出入や仮陸揚がともに好調に推移することから、前期を上回る見通し。

2. 連結決算について

(単位:億円)

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)				※参考 2017年度 当初予想 (5月12日 発表)
	2016年度	2017年度	増減		2016年度	2017年度	増減		
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	実績 C	予想 D	金額 D-C	% D/C×100	
営業収益	1,085	1,131	45	104.2	2,174	2,271	96	104.4	2,273
営業利益	235	250	14	106.1	414	408	△6	98.4	385
経常利益	212	232	20	109.5	372	373	0	100.0	346
中間(当期)純利益	145	239	93	164.4	253	319	65	125.8	294

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

(1) 経営成績の概要

営業収益は 1,131 億円(前年同期比 45 億円、4.2%の増加)、営業利益は 250 億円(同 14 億円、6.1%の増加)、経常利益は 232 億円(同 20 億円、9.5%の増加)、中間純利益は 239 億円(同 93 億円、64.4%の増加)となり、「増収増益」(営業収益、中間純利益は民営化以降の最高を更新)

<セグメント別決算概要>

(単位:億円)

科目	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
営業収益※	1,085	1,131	45	104.2
空港運営事業	531	530	△1	99.8
リテール事業	385	432	46	112.1
施設貸付事業	153	153	△0	100.0
鉄道事業	14	14	0	100.0
営業利益	235	250	14	106.1
空港運営事業	44	54	10	123.0
リテール事業	113	120	7	106.3
施設貸付事業	75	73	△1	97.8
鉄道事業	2	3	0	121.7
経常利益	212	232	20	109.5
中間純利益	145	239	93	164.4

※外部顧客に対する売上高

- ▶ 空港運営事業： 旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数や国内線旅客数の増加等に伴い旅客施設使用料収入が増収となったものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により空港使用料収入は減収となったことから、営業収益は前年同期比 0.2%減の 530 億円。営業利益は年金資産の運用収益改善に伴い退職給付費用が減少したこと等により同 23.0%増の 54 億円。結果として「減収増益」。
- ▶ リテール事業： 前年下期に開業した店舗の通期化や販売促進施策の効果等により物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となり、営業収益は前年同期比 12.1%増の 432 億円。営業利益は、売上増に伴う商品仕入原価の増加や「成田空港マーケティングインセンティブ」に伴う販売促進費の計上等があったものの同 6.3%増の 120 億円。結果として「増収増益」。
- ▶ 施設貸付事業： 営業収益は前年同期並みの 153 億円。営業利益は、燃料調整単価の上昇による水道光熱費の増加等により、同 2.2%減の 73 億円とほぼ前年同期並み。
- ▶ 鉄道事業： 営業収益は 14 億円、営業利益は 3 億円とほぼ前年同期並み。

(2) 財政状態の概要

(単位:億円)

科目	2016年度期末	2017年度中間期末	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
流動資産	592	732	140	123.7
固定資産	7,697	7,521	△176	97.7
資産合計	8,289	8,254	△35	99.6
流動負債	1,001	1,066	65	106.5
固定負債	4,158	3,896	△262	93.7
負債合計	5,160	4,962	△197	96.2
純資産合計	3,129	3,291	161	105.2

- ▶ 資産合計は、流動資産が設備投資の減少等により現金及び預金は増加したものの、固定資産は減価償却が進み減少したことから、前期末比 35 億円(0.4%)減の 8,254 億円。
- ▶ 負債合計は、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少等により前期末比 197 億円(3.8%)減の 4,962 億円。有利子債務残高は、同 8 億円(0.2%)減の 4,362 億円、平均金利は前期末並みの 0.88%。無利子債務を加えた長期債務残高は、同 8 億円(0.2%)減の 4,416 億円。
- ▶ 純資産合計は、前期末比 161 億円(5.2%)増の 3,291 億円。自己資本比率は、前期末の 36.8%から 38.9%へ増加。

<連結長期債務の推移>

(単位:億円)

科目	2016年度期末	2017年度中間期末	増減		平均金利	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	2016年度 期末	2017年度 中間期末
有利子債務	4,370	4,362	△8	99.8	0.88%	0.88%
社債	3,459	3,459	0	100.0	1.04%	1.04%
長期借入金	910	902	△8	99.1	0.27%	0.26%
無利子債務						
長期借入金	53	53	—	100.0	—	—
合計	4,424	4,416	△8	99.8		

(3) キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

科目	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減
	実績 A	実績 B	金額 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	295	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△99	92
フリー・キャッシュ・フロー	133	196	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△84	93

- フリー・キャッシュ・フローは、196 億円のキャッシュ・イン(前年同期比 62 億円の増加)
 - ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、新企業年金制度への移行に伴う特別掛金の拠出があったこと等により、前年同期比 29 億円減の 295 億円のキャッシュ・イン。
 - ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比 92 億円減の 99 億円のキャッシュ・アウト。
 - ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期比 93 億円減の 84 億円のキャッシュ・アウト。

(4) 通期の連結業績予想

営業収益は 2,271 億円（前期比 96 億円、4.4%の増加）、営業利益は 408 億円（同 6 億円、1.6%の減少）、経常利益は 373 億円（同 0 億円、0.0%の増加）、当期純利益は厚生年金基金の代行返上益の計上があり、319 億円（同 65 億円、25.8%の増加）となり、「増収増益」となる見通し。なお、5月12日発表の当初予想から営業利益、経常利益、当期純利益は「上方修正」となり、営業収益及び当期純利益は民営化以降最高を更新する見通し。

<セグメント別連結業績予想>

(単位:億円)

科目	2016年度	2017年度	増減		※参考 2017年度 当初予想 (5月12日 発表) C	増減	
	実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100		金額 B-C	% B/C×100
営業収益 ※	2,174	2,271	96	104.4	2,273	△2	99.9
空港運営事業	1,052	1,053	0	100.0	1,044	9	100.9
リテール事業	788	889	100	112.7	903	△14	98.4
施設貸付事業	303	298	△5	98.2	296	2	100.7
鉄道事業	29	29	△0	97.2	29	—	100.0
営業利益	414	408	△6	98.4	385	23	106.0
空港運営事業	43	30	△13	69.1	9	21	333.3
リテール事業	223	243	19	108.6	242	1	100.4
施設貸付事業	141	132	△9	93.1	130	2	101.5
鉄道事業	6	5	△1	79.1	5	—	100.0
経常利益	372	373	0	100.0	346	27	107.8
当期純利益	253	319	65	125.8	294	25	108.5

※外部顧客に対する売上高

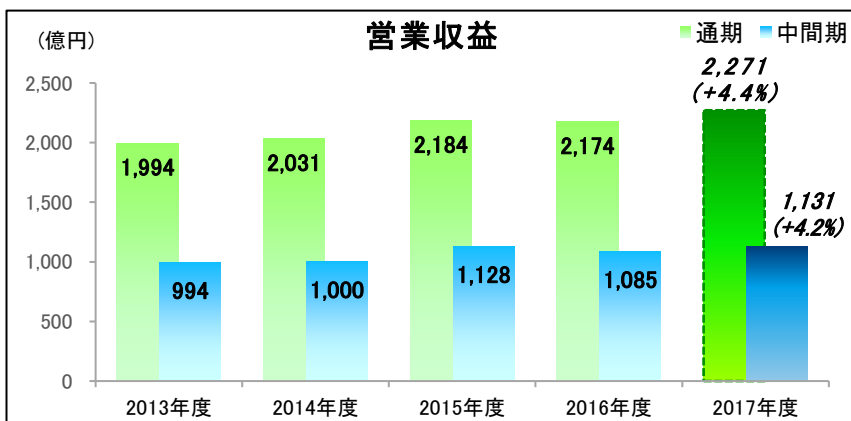
(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

- 空港運営事業は、航空機発着回数は増加するものの、航空機材の小型化に伴い空港使用料収入等は減収。一方、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移すること等から旅客施設使用料収入は増収、結果として営業収益は前期並みとなる見通し。しかしながら、空港施設の安全・安定運用のための修繕維持や機能強化に係る環境影響調査等の費用増により、結果として「増収減益」となる見通し。
- リテール事業は、前年下期に開業した店舗の通年化や第1ターミナル出国手続き後エリアにおける新規店舗のオープンに加え、国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移すること等により、「増収増益」となる見通し。
- 施設貸付事業は、駐車場の立体化工事に伴う一時閉鎖の影響等により営業収益は減収となる見通し。また、駐車場の精算機更新工事に伴う関連費用の増加等により、「減収減益」となる見通し。
- 鉄道事業は、ほぼ前期並みとなる見通し。

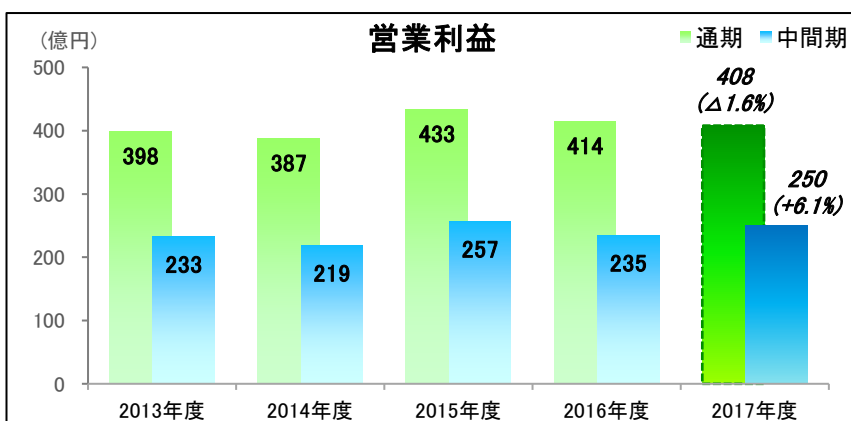
以上

参考

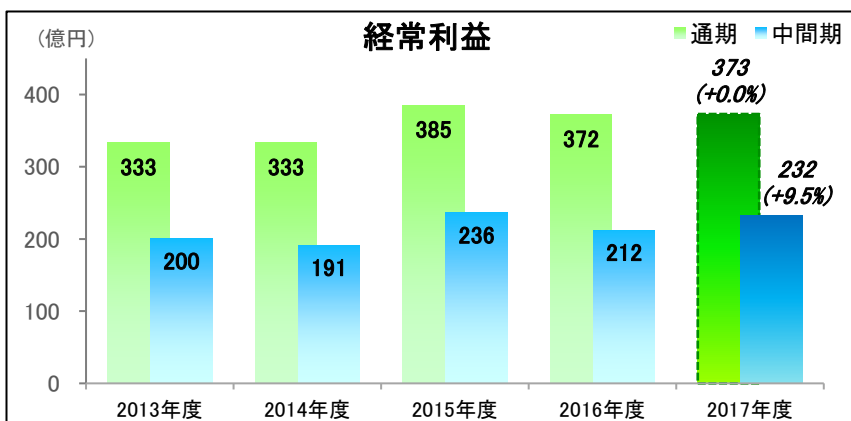
【連結決算推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2017年度通期は予想



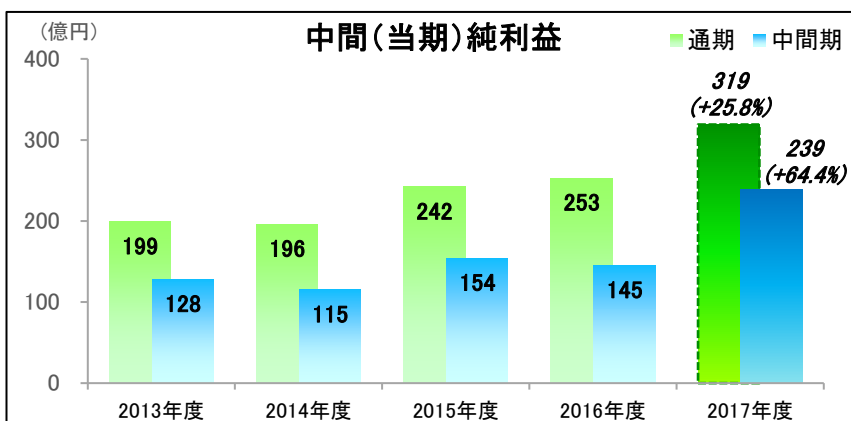
- <2017年度中間期>
 - ・2期ぶりの増収
 - ・民営化以降の最高を更新
- <2017年度通期予想>
 - ・民営化以降の最高を更新する見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2015年度 2,184億円



- <2017年度中間期>
 - ・2期ぶりの増益
- <2017年度通期予想>
 - ・2期連続で減益となる見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2015年度 433億円

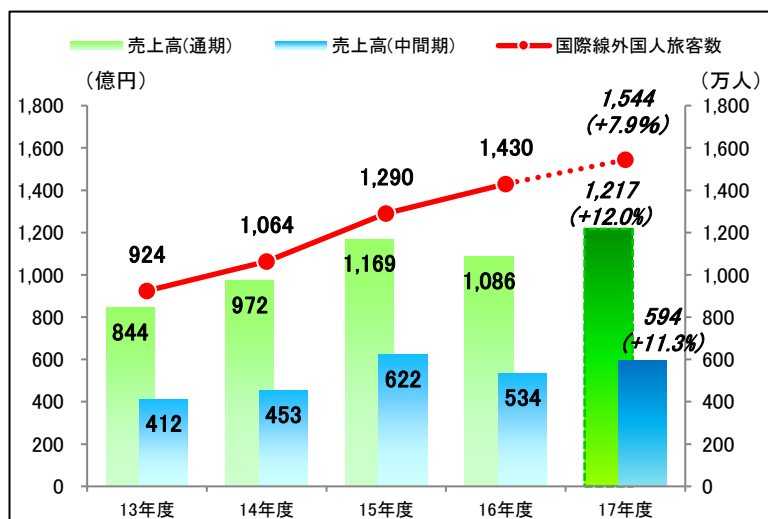


- <2017年度中間期>
 - ・2期ぶりの増益
- <2017年度通期予想>
 - ・2期ぶりの増益となる見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2015年度 385億円

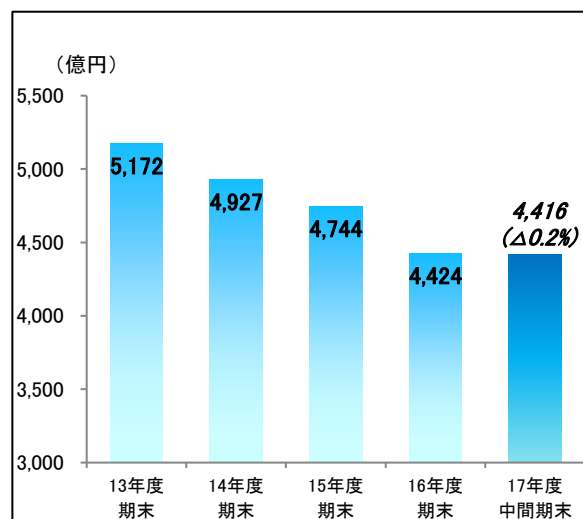


- <2017年度中間期>
 - ・2期ぶりの増益
 - ・民営化以降の最高を更新
- <2017年度通期予想>
 - ・3期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2016年度 253億円

【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】



【連結長期債務残高の推移】

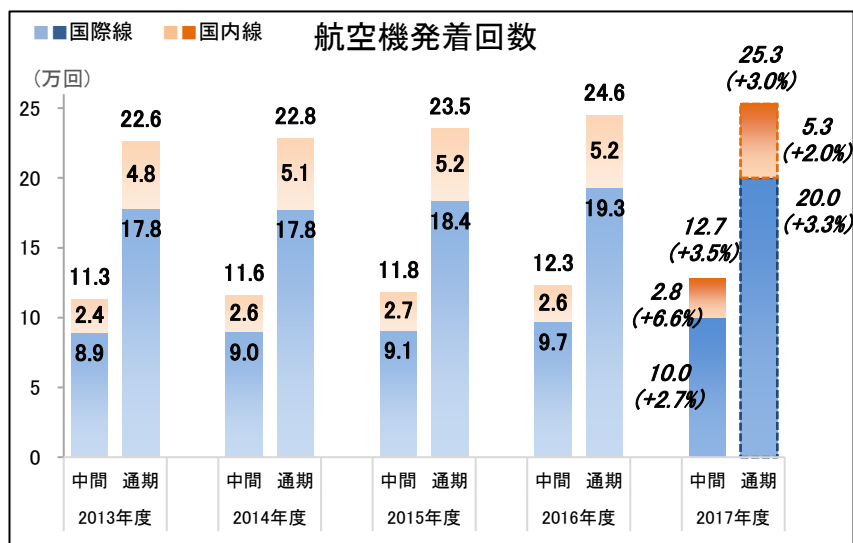


【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2017年度通期は予想

＜2017年度通期予想＞ ・2期ぶりの増加 ・民営化以降の最高を更新の見通し

[これまでの民営化以降過去最高] ・2015年度 1,169億円

【航空取扱量推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2017年度通期は見通し



＜2017年度中間期＞

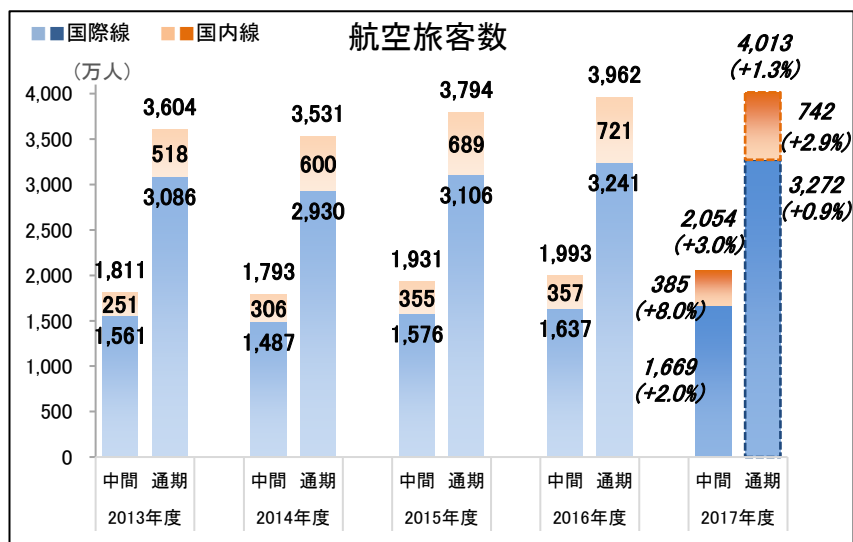
- ・全体: 6期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 3期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線: 2期ぶりに開港以来最高値を更新

＜2017年度通期見通し＞

- ・いずれも開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2016年度 24.6万回
- ・国際線: 2016年度 19.3万回
- ・国内線: 2016年度 5.2万回



＜2017年度中間期＞

- ・全体: 3期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線: 6期連続で開港以来最高値を更新

＜2017年度通期見通し＞

- ・航空旅客数全体及び国内線旅客数において開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2016年度 3,962万人
- ・国際線: 2016年度 3,419万人
- ・国内線: 2016年度 721万人